

事業承継実態調査
調査結果報告書【要旨】

1 実施目的

本市の産業構造は、全国に比べて製造業、とりわけ金属製品製造業の占める割合が高く、規模の小さい企業が多いといった特徴がある一方で、経営者の高齢化が進み、後継者の不在などによる廃業の増加が危惧されています。

鍛冶等の伝統技術のほか、高度で多様な加工技術の集積が可能としてきた機動的で柔軟な連携体制など、地域の貴重な経営資源を失わせないため、事業承継や後継者の確保、育成に機を逸することなく取り組んでいかなければなりません。

本調査は、市内事業者の事業承継についての意識や実態を調査することで、当市の事業承継の実態把握やその後の施策検討等につなげるものです。

2 調査概要

- (1) 対象 市内で製造業及び卸売業を営む 約 800 社
- (2) 調査方法 郵送配付、回答は郵送又は WEB
- (3) 調査期間 令和 5 年 8 月 15 日～9 月 8 日

3 回答数

333 件（回答率 40.7%）

4 調査結果要旨

(1) 事業承継検討状況

事業承継を「検討している」と回答した割合は 50.8%、「検討していない」は 45.0%でした。

「検討していない」と回答した事業所のうち、60 代以上の経営者は 40.0% と高い数値となっています。事業承継は単年でなるものではないことから、市や商工会議所等の支援機関は、早めに事業承継について考える機会を促す必要があります。

別紙

(2) 後継者未定率

後継者が決まっていない又はいないという割合は 32.7%でした。

全国平均は 47.2%であり、三条市の結果だけ見れば全国平均より低い割合でした。その内訳は、必ずしも数年以内に後継者を決定させる必要がある企業ばかりではないものの、事業承継は一朝一夕にできるものではないため、余裕があるときから準備を進めておく必要があります。

(3) 廃業見込み

後継者不在のため、既に廃業を考えている割合は 11.7%でした。

その理由は、「自分の代での廃業を予定していた」や「事業に将来性がない」「後継者が見つからない」という回答が多かったです。

産業基盤の維持という観点からも、丁寧にヒアリングし、ただ廃業するだけでなく、廃業後の事業者の顧客の譲り受け等、市内産業全体を俯瞰した立場での支援が必要だと考えられます。